

令和 7 年度向日市総合教育会議 次第

日時：令和 8 年 3 月 2 6 日（木）

午後 2 時から

場所：向日市役所 第 1 0 会議室

○ 開 会

1 市長あいさつ

2 議 題

向日市の不登校支援について

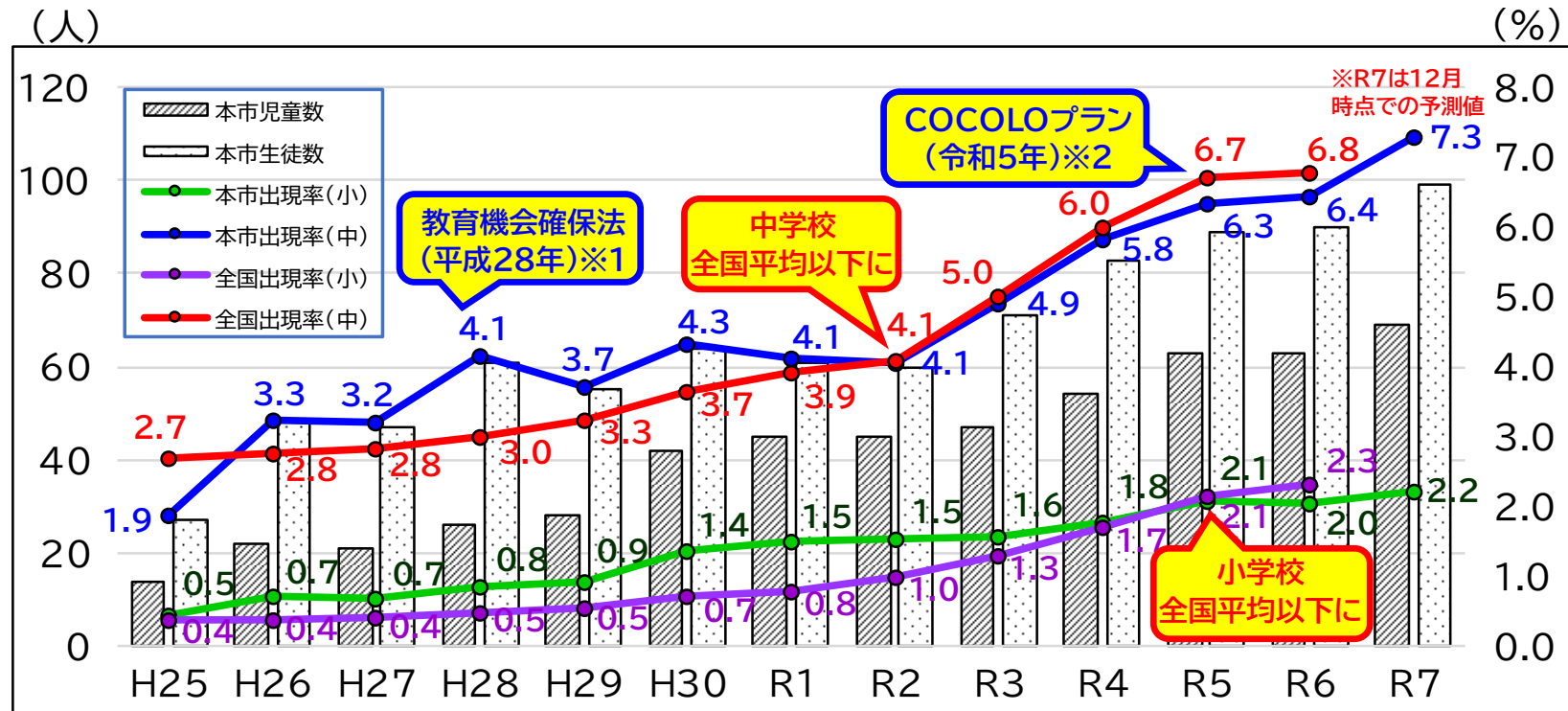
○ 閉 会

向日市小・中学校における不登校の状況について

○**全国**の不登校児童生徒数は12年連続で増加し、**過去最多を更新**。**向日市もほぼ同様**である。

○**向日市**の不登校の出現率は、H26から全国平均を上回っていたが、**中学校では R2から、小学校では R5 から全国平均よりも低く**なっている。

1 平成25～令和7年度 不登校児童生徒数と出現率



※1<義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律>(平成28年)

- ①「学校に登校する」という結果のみを目標にするのではなく、社会的に自立することを目指す必要性
- ②不登校の時期が休養や自分を見つめ直す等の積極的な意味を持つことがある
- ③学校以外の場での多様で適切な学習活動の重要性

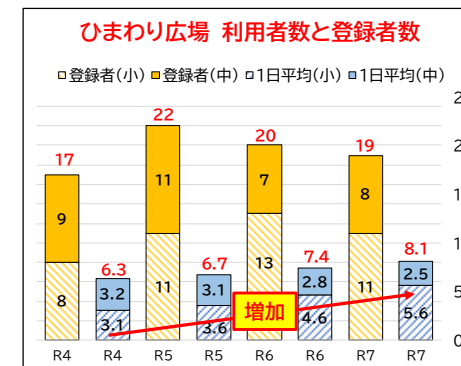
※2<COCOLOプラン>(令和5年)

- ①不登校の児童生徒全ての学びの場を確保し、学びたいと思った時に学べる環境を整える
・教育支援センターの機能強化・校内教育支援センター等の設置促進
- ②心の小さな SOS を見逃さず、「チーム学校」で支援する
- ③学校の風土の「見える化」を通じて、学校を「みんなが安心して学べる」場所にする

2 不登校児童生徒等に対する支援の状況

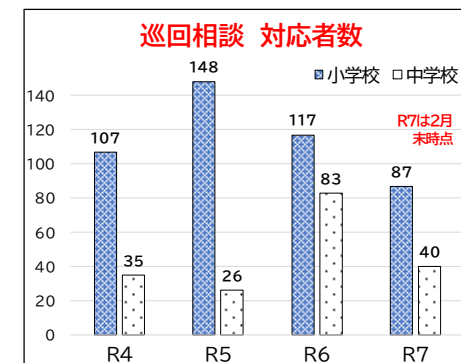
(1) 教育支援センター（ひまわり広場）について

- ① 開設日 週5日（月～金）、各曜日9時30分～12時
 - ② 指導体制 指導主事（1名）、指導員（各曜日3名）体制でのべ15名（臨床心理を学ぶ大学院生）
 - ③ 指導内容 主体性や社会性をはぐくみ、学校への復帰や希望進路の実現など、子どもの社会的な自立を支援
一人一人の実態に応じた相談・体験・学習活動
 - ④ 現状等
 - ・1日あたりの平均利用者数が増加している。
 - ・学校にも登校できるようになった児童生徒も多い。
- （R5：20/22名、R6：11/20名、R7：14/19名）



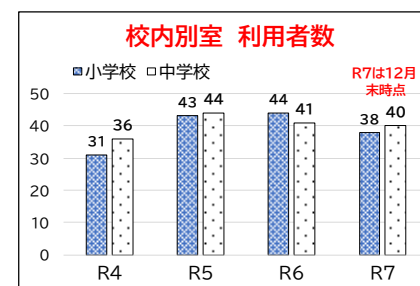
(2) 専門家による支援（巡回相談等）について

- ① 内容 学校のニーズに応じて「児童生徒やその保護者へのカウンセリング」「行動観察に基づくアセスメント」「教員へのコンサルテーション」を行う
- ② 専門家 スクールカウンセラー（SC）、スクールソーシャルワーカー（SSW）、作業療法士、特別支援教育士
SCの配置・・・向陽小学校および全中学校（1回/週）
向陽小学校以外の小学校（1～3回/月）
- ③ 現状等 不登校児童生徒の約80%（R5：83%、R6：81%）が、専門家による支援につながった。



(3) 校内別室指導（校内教育支援センター）について

- ① 教室に入ることが難しい児童生徒の居場所として、全ての小中学校に別室を設置
 - ・勝山中学校校区（勝山中、向陽小、5向小）では、京都府の指定（R5～R7）を受け、取り組む（勝山中には1名の加配、5向小には週20時間の加配を配置）
 - ・その他の学校では、教員の体制を工夫しながら別室を運営
- ② 現状等
 - ・教室に入りにくい児童生徒の、学校での居場所となり、不登校の未然防止につながっている。
 - ・ひまわり広場への通所や、自宅で引きこもりがちであった状況から学校復帰のスマールステップの場となっている。



令和6年度 別室利用者の欠席日数の状況（人）

	30日以内	31日～50日	51日～90日	91日以上	合計
小学校	24	7	6	7	44
中学校	12	6	4	19	41

(4) 市の教育相談について（臨床心理士による来所相談）

- ① 対象者 保護者、児童生徒
- ② 配置 臨床心理士1名 週2日（火・木）、10時～16時
- ③ 現状等
 - ・相談があった事例については学校とも適切に連携し、効果的な支援に結びつけられた。

市の教育相談（来所相談）件数

年度	相談件数	増加件数(率)
令和4年度	214	79(+37%)
令和5年度	293	
令和6年度	397	104(+35%)
令和7年度	352	

R7は2月末時点